

拉致問題に関する動き

拉致事案の発生 ① ② ③

拉致事案の発生 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

拉致事案の発生 ⑩ ⑪

拉致事案の発生 ⑫

機会あるごとに北朝鮮に対して拉致問題を提起。
北朝鮮側は頑なに否定

3月 「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会
(家族会)」結成

8月 北朝鮮による弾道ミサイル発射

9月 第1回日朝首脳会談(於:平壤)。日朝平壤宣言に署名
金正日国防委員長自ら拉致問題を認め、謝罪
事実調査チームの派遣

10月 拉致被害者5名が帰国

12月 「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」成立

8月 六者会合第1回会合

5月 第2回日朝首脳会談(於:平壤)

北朝鮮に残されていた2002年10月に帰国した拉致被害者の家族5名が帰国
安否不明の拉致被害者について、金正日国防委員長は、直ちに「白紙」の状態からの本格的な調査を再開する旨約束
曾我ひとみさん一家はジャカルタで再会、日本に帰国(7月)

11月 日朝実務者協議(於:平壤)

北朝鮮から引き渡された横田めぐみさんの「遺骨」とされた骨の一部から、
めぐみさんのものとは異なるDNAを検出。北朝鮮に強く抗議

9月 六者会合共同声明発出

12月 国連総会本会議で初の「北朝鮮人権状況決議」採択

2月 日朝包括並行協議(於:北京)

4月 拉致被害者御家族とブッシュ米国大統領との面談

6月 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」成立

7月 北朝鮮による弾道ミサイル発射
我が国独自の対北朝鮮措置発表

国連安保理決議第1695号採択

9月 拉致問題対策本部設置

10月 北朝鮮による核実験実施発表



拉致被害者5名帰国
(2002年)

写真提供:産経新聞



家族会結成(1997年)

写真提供:北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会



写真提供:北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会

2006
(平成18)

国連安保理決議第1718号採択

拉致問題対策本部第1回会合において「拉致問題における今後の対応方針」を決定

2007
(平成19)

3月 第1回日朝国交正常化のための作業部会(於：ハノイ)

9月 第2回日朝国交正常化のための作業部会(於：ウランバートル)

6月 日朝実務者協議(於：北京)

拉致問題に関する再調査につき合意

2008
(平成20)

8月 日朝実務者協議(於：瀋陽)

拉致問題に関する全面的な調査のやり直しの具体的態様等につき合意

2009
(平成21)

9月 北朝鮮から調査開始見合わせの連絡

4~7月 北朝鮮による弾道ミサイル発射

4月 我が国独自の対北朝鮮措置発表

5月 北朝鮮による核実験実施(2回目)

6月 国連安保理決議第1874号採択

我が国独自の対北朝鮮措置発表

2010
(平成22)

10月 拉致問題対策本部設置(2006年設置の旧対策本部の廃止)

3月 北朝鮮による韓国海軍哨戒艦「天安チヨナン」号に対する魚雷攻撃

5月 我が国独自の対北朝鮮措置発表

11月 北朝鮮による韓国の延坪島砲撃

2011
(平成23)

12月 金正日国防委員長死去

2012
(平成24)

4~12月 北朝鮮による弾道ミサイル発射

金正恩氏が国防委員会第一委員長に就任

11月 日朝政府間協議(於：ウランバートル)

1月 国連安保理決議第2087号採択

拉致問題対策本部設置(2009年設置の旧対策本部の廃止)

拉致問題対策本部第1回会合において「拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策」を決定

2月 北朝鮮による核実験実施(3回目)

我が国独自の対北朝鮮措置発表

3月 国連安保理決議第2094号採択

2014
(平成26)

8月 「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)」の設置を決定

3~7月 「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)」による安倍総理大臣表敬

北朝鮮による弾道ミサイル発射

3月 横田さん夫妻とキム・ウンギョンさん(めぐみさんの娘)との面会(於：ウランバートル)

国連人権理事会に「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)」最終報告書

正式提出

日朝政府間協議(於：北京)



拉致問題対策本部第1回会合(2013年)
写真提供: 内閣広報課



御家族による署名活動(2008年)

2014
(平成26)

4月 拉致被害者御家族とオバマ米国大統領との面談
5月 第2回日朝首脳会談10周年に際しての古屋拉致問題
担当大臣談話を発表

日朝政府間協議(於:ストックホルム)
北朝鮮側は、拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的な調査の
実施を約束

7月 日朝政府間協議(於:北京)

北朝鮮による特別調査委員会の立ち上げ及び調査の開始と日本による
対北朝鮮措置の一部解除

9月 日朝外交当局間会合(於:瀋陽)

10月 特別調査委員会との協議(於:平壤)

3月 北朝鮮による弾道ミサイル発射

6月 国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)現地事務所の開設
(於:ソウル)

9月 国連人権理事会で「北朝鮮の人権状況に関するパネル・
ディスカッション」開催(於:ジュネーブ)

1月 北朝鮮による核実験実施(4回目)

2月 北朝鮮による弾道ミサイル発射

2~10月 我が国独自の対北朝鮮措置発表

1月の核実験及び2月の弾道ミサイル発射を受けた日本独自の対北朝鮮措置の
発表の後、北朝鮮側は、拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的調査の全面
中止及び特別調査委員会の解体を一方的に宣言

3月 国連安保理決議第2270号採択

6月 金正恩国防委員会第一委員長が国務委員長に就任

9月 北朝鮮による核実験実施(5回目)

11月 国連安保理決議第2321号採択

12月 国連本部で「北朝鮮の人権状況に関するパネル・ディスカッション」開催(於:ニューヨーク)

我が国独自の対北朝鮮措置発表

2~11月 北朝鮮による弾道ミサイル発射

6月 国連安保理決議第2356号採択

7月 我が国独自の対北朝鮮措置発表

8月 国連安保理決議第2371号採択

我が国独自の対北朝鮮措置発表

9月 北朝鮮による核実験実施(6回目)

国連安保理決議第2375号採択

トランプ米国大統領が国連総会における一般討論演説で日本人の
拉致問題について言及

11月 拉致被害者御家族とトランプ米国大統領との面会

我が国独自の対北朝鮮措置発表

米国が北朝鮮をテロ支援国家に再指定



拉致被害者御家族と
オバマ米国大統領との面談(2014年)
写真提供:内閣広報室



北朝鮮の人権状況に関する
パネル・ディスカッション(2015年)
写真提供:内閣広報室



北朝鮮の人権状況に関する
パネル・ディスカッション(2016年)

2017
(平成29)

2016
(平成28)

2015
(平成27)



拉致被害者御家族と
トランプ米国大統領との面会(2017年)
写真提供:内閣広報室

2017
(平成29)

12月 我が国独自の対北朝鮮措置発表

「北朝鮮の状況」に関する安保理会合の開催(4年連続4回目)
国連安保理決議第2397号採択

4月 南北首脳会談(於：板門店)

5月 南北首脳会談(於：板門店)

6月 米朝首脳会談(於：シンガポール)

9月 南北首脳会談(於：平壤)

2月 米朝首脳会談(於：ハノイ)

5~11月 北朝鮮による弾道ミサイル発射

5月 拉致被害者御家族とトランプ米国大統領との面会(於：東京)

6月 トランプ米国大統領と金正恩北朝鮮国務委員長との面会(於：板門店)

3月 北朝鮮による弾道ミサイル発射

2020
(令和2)

3~10月 北朝鮮による弾道ミサイル等発射

2021
(令和3)

1~12月 北朝鮮による弾道ミサイル等発射

我が国の更なる対北朝鮮措置発表

4月 拉致被害者御家族とバイデン米国大統領との面会(於：東京)

5月 我が国の更なる対北朝鮮措置発表

10月 我が国の更なる対北朝鮮措置発表

12月 我が国の更なる対北朝鮮措置発表

1~12月 北朝鮮による弾道ミサイル等発射

我が国の更なる対北朝鮮措置発表

3月 「北朝鮮の状況」に関する安保理公開会合の開催(約6年ぶり)

8月 我が国の更なる対北朝鮮措置発表

9月 我が国の更なる対北朝鮮措置発表

12月 国連総会本会議で「北朝鮮人権状況決議」採択(19年連続19回目)

我が国の更なる対北朝鮮措置発表

4月 北朝鮮による弾道ミサイル等発射
国連人権理事会で「北朝鮮人権状況決議」採択(17年連続17回目)

2024
(令和6)

2023
(令和5)

2022
(令和4)



拉致被害者御家族と
バイデン米国大統領との面会(2022年)

写真提供：内閣広報室



拉致被害者御家族と
トランプ米国大統領との面会(2019年)

写真提供：内閣広報室